平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 11 月 12 日付「平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成 23 年 3 月期　第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 22 年 11 月 12 日

上 場 会 社 名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　9685　　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　吉村　昭一
問合せ先責任者　（役職名）　取締役ＩＲ担当　　（氏名）　小林　勇雄　　(TEL)(0776)34-3512

四半期報告書提出予定日　平成 22 年 11 月 12 日　　配当支払開始予定日　-
四半期決算補足説明資料作成の有無　無
四半期決算説明会開催の有無　無

（百万円未満切捨て）

１．平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	1507	1.5	△108	-	△67	-	△108	-
22 年 3 月期第 2 四半期	1484	△14.8	△38	-	△44	-	△11	-

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	△21.29	-
22 年 3 月期第 2 四半期	△2.32	-

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23 年 3 月期第 2 四半期	3010	1171	38.5	227.82
22 年 3 月期	3060	1227	39.5	237.85

（参考）自己資本　23 年 3 月期第 2 四半期　1,158 百万円　22 年 3 月期　1,209 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 3 月期	-	0.00			
23 年 3 月期(予想)		-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　無

３．平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	3100	-	20	-	80	-	30	-	5.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　無

4.その他

（1）当四半期における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） **有**
新規　　社　（社名）　、除外　1社　（社名）　KYCOM of AMERICA,LTD.

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 **無**

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有
②　①以外の変更　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	5,115,492株	22年3月期	5,115,492株
②　期末自己株式数	23年3月期2Q	32,380株	22年3月期	32,000株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	5,083,355株	22年3月期2Q	5,105,949株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
平成22年5月14日付けで発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。
予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

省略しております。

１.当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果などにより一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られたものの、欧米経済の減速感に加え急速な円高や雇用情勢の冷え込みなど依然として厳しい状況が続いております。

当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対しては未だ本格的な回復は見られず依然として慎重な投資傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第２四半期連結累計期間の業績は、当初計画では本年１２月までに清算を予定しておりました海外子会社の不動産が売却されたことに伴い、売上１億２４百万円（売上原価は１億２２百万円）が計上されたため全体の売上は増加しましたが、国内売上は大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより計画を大幅に下回る結果となりました。

また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少によるＳＥの稼働率の悪化が売上原価を押し上げ、その影響により損失を計上することとなりました。

なお、技術者向に教育を中心とした雇用調整助成金収入５９百万円を営業外収益で計上しております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高１５億７百万円（前年同期は、１４億８４百万円)、営業損失１億８百万円（前年同期は、営業損失３８百万円)、経常損失６７百万円（前年同期は、経常損失４４百万円）となりました。

なお、四半期純損益は、四半期純損失１億８百万円（前年同期は、四半期純損失１１百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第２四半期連結累計期間 平成21年４月　１日から 平成21年９月30日まで		当第２四半期連結累計期間 平成22年４月　１日から 平成22年９月30日まで		対前年同期増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ｿﾌﾄｳｪｱ開発及び関連業務	830,699	55.9 %	786,573	52.2 %	△5.3 %
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ関連ｻｰﾋﾞｽ	511,645	34.5 %	479,815	31.8 %	△6.2 %
ﾃﾞｰﾀｴﾝﾄﾘｰ	125,884	8.5 %	105,134	7.0 %	△16.5 %
その他	16,635	1.1 %	135,933	9.0 %	717.2 %
合　計	1,484,865	100.0 %	1,507,456	100.0 %	1.5 %

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は３０億１０百万円となり、前連結会計期間末に比べ５０百万円の減少となりました。流動資産は１２億２３百万円となり、９０百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が６１百万円増加と仕掛品が５３百万円増加し、受取手形及び売掛金が８９百万円と商品が１億２２百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は１７億８７百万円となり、４０百万円増加いたしました。有形固定資産は１３億２１百万円となり、１４百万円減少いたしました。無形固定資産は１億円となり、７百万円減少いたしました。投資その他の資産は３億６４百万円となり、６２百万円増加いたしました。

（負債の変動について）

当第２四半期連結会計期間末の負債は１８億３８百万円となり、前連結会計年度末に比べ５百万円の増加となりました。流動負債は８億７１百万円となり、５２百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が５７百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は９億６７百万円となり、４６百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が５０百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は１１億７１百万円となり、前連結会計年度末に比べ５５百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失１億８百万円の計上と為替換算調整勘定が６５百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の３９．５％から３８．５％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが１億２５百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが７０百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが６百万円の収入となったことにより６１百万円増加し当第２四半期連結会計期間末の資金残高は５億３４百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は７０百万円の資金の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失１億２５百万円あったものの、、子会社整理損６５百万円や売上債権の減少額が９０百万円あったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は７０百万円の資金の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入が８５百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が１億７百万円や貸付による支出が３０百万円あったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は６百万円の資金の増加となりました。

主な要因は、短期借入による収入が４億８０百万円や長期借入による収入が６０百万円と短期借入金の返済による支出が４億３０百万円や長期借入金の返済による支出が１億２百万円あったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策などで一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られたものの、欧米経済の減速感、９月の政府・日銀の為替介入の実施にも係らず円高基調の為替相場、デフレ経済の進展、雇用の冷え込みなど厳しい状況が続いており先行き不透明な状況であります。また、これらの不安定要素の影響で景気回復は想定以上に緩やかな状態であり、下半期においても顧客の情報化投資に対する投資姿勢は抑制傾向が続き当情報サービス業界は、受注の冷え込みや価格競争などで厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客への積極的な受注活動を展開し、ＳＥの稼働率の向上や経営の効率化を図り、業績の拡大に努める所存でありますが、上半期の業績の動向を踏まえ、平成２２年５月１４日に公表いたしました平成２３年３月期の業績予想を修正いたしました。当該予想数値に関する事項は、平成２２年１１月５日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第２四半期会計期間において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA,LTD.を同社の清算のため連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用による当第２四半期累計期間における損益への影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

3【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,963	472,983
受取手形及び売掛金	364,746	454,657
商品	9,645	132,126
原材料	1,230	391
仕掛品	134,733	80,947
貯蔵品	272	283
短期貸付金	30,011	35,788
繰延税金資産	82,535	62,771
その他	66,439	75,859
貸倒引当金	△885	△1,438
流動資産合計	1,223,694	1,314,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	501,533	513,941
その他（純額）	48,258	50,671
土地	771,697	771,697
有形固定資産合計	1,321,488	1,336,309
無形固定資産	100,925	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	125,287	116,674
長期貸付金	96,125	66,637
繰延税金資産	29,421	22,615
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	114,154	96,553
貸倒引当金	△34,596	△34,524
投資その他の資産合計	364,587	302,152
固定資産合計	1,787,001	1,746,477
繰延資産	―	114
資産合計	3,010,695	3,060,963

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,548	40,749
短期借入金	463,969	406,428
未払費用	232,653	230,153
未払法人税等	9,533	14,608
賞与引当金	52,415	58,677
その他	86,907	68,373
流動負債合計	871,026	818,989
固定負債		
長期借入金	820,773	871,267
長期未払金	13,018	13,625
繰延税金負債	―	―
退職給付引当金	131,781	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	967,821	1,014,682
負債合計	1,838,848	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△500,542	△392,324
自己株式	△8,628	△8,528
株主資本合計	1,151,816	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,827	17,466
為替換算調整勘定	△2,616	△68,481
評価・換算差額等合計	6,210	△51,015
少数株主持分	13,820	18,172
純資産合計	1,171,846	1,227,291
負債純資産合計	3,010,695	3,060,963

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	1,484,865	1,507,456
売上原価	1,278,814	1,359,949
売上総利益	206,050	147,507
販売費及び一般管理費	244,517	255,681
営業損失（△）	△38,467	△108,174
営業外収益		
受取利息	157	210
受取配当金	1,018	973
賃貸料収入	8,216	8,783
その他	2,740	※2 65,543
営業外収益合計	12,132	75,511
営業外費用		
支払利息	9,700	10,846
減価償却費	4,992	6,038
その他	3,385	※3 18,023
営業外費用合計	18,079	34,909
経常損失（△）	△44,413	△67,572
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	2,425
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	260	－
未払社会保険料戻入	2,794	547
特別利益合計	32,591	9,127
特別損失		
子会社整理損	－	65,889
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	－	900
特別損失合計	319	66,816
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,141	△125,261
法人税、住民税及び事業税	640	△12,690
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	640	△12,690
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△112,570
少数株主損失（△）	△955	△4,352
四半期純損失（△）	△11,827	△108,218

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	791,936	875,622
売上原価	680,625	772,196
売上総利益	111,311	103,426
販売費及び一般管理費	119,034	136,405
営業損失（△）	△7,722	△32,979
営業外収益		
受取利息	105	124
受取配当金	789	61
賃貸料収入	4,022	4,429
その他	2,321	38,765
営業外収益合計	7,239	43,381
営業外費用		
支払利息	5,366	5,535
減価償却費	3,315	3,019
その他	2,162	15,587
営業外費用合計	10,845	24,142
経常損失（△）	△11,329	△13,740
特別利益		
投資有価証券売却益	6,208	177
賞与引当金戻入額	64	6,154
貸倒引当金戻入額	260	―
未払社会保険料戻入	169	547
特別利益合計	6,702	6,879
特別損失		
子会社整理損	―	65,889
固定資産除却損	49	26
ゴルフ会員権評価損	―	900
特別損失合計	49	66,816
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,676	△73,676
法人税、住民税及び事業税	3,346	8,116
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	3,346	8,116
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△81,792
少数株主損失（△）	△467	△1,809
四半期純損失（△）	△7,555	△79,983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,141	△125,261
減価償却費	29,885	34,611
のれん償却額	337	1,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△260	△481
株式交付費償却	401	114
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,184
支払利息	9,700	10,846
子会社整理損	―	65,889
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,272	△2,425
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,274	4,021
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,659	△6,262
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	―	900
売上債権の増減額（△は増加）	101,506	90,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60,952	58,283
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,738	△15,201
その他の資産の増減額（△は増加）	3,317	10,124
その他の負債の増減額（△は減少）	1,333	24,454
小計	29,875	149,820
利息及び配当金の受取額	1,176	1,184
利息の支払額	△10,991	△10,422
法人税等の支払額	△13,469	△15,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	125,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△222,472	△4,741
無形固定資産の取得による支出	△19,692	―
投資有価証券の取得による支出	△2,900	△107,172
投資有価証券の売却による収入	16,434	85,540
長期未払金の支払による支出	―	△739
貸付けによる支出	△15,800	△30,000
貸付金の回収による収入	318	6,288
その他資産の取得による支出	△971	△20,113
その他資産の回収による収入	416	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,267	△70,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△320,000	△430,000
長期借入れによる収入	404,700	60,000
長期借入金の返済による支出	△148,917	△102,953
自己株式の取得による支出	△8,356	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,426	6,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,805	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,555	61,979
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,004	534,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。